

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

第13回 東アジア国際シンポジウム 特集

月刊 東アジアレビュー 2012年11/12月合併号/No.190 発行: 東アジア総合研究所

【視点】 “左派”の退潮と安倍自民党の経済・外交 西 和 久…………… 1

【報告】 第13回 東アジア国際シンポジウム
北朝鮮問題中心に活発な論議
核を放棄し、経済改革の道に進むべきとの
方向で意見一致 編集部…………… 3

【書評】 尖閣諸島問題—領土ナショナリズムの魔力
不愉快な現実 編集部…………… 11
—中国の大国化、米国の戦略転換尖閣竹島
…真の国益を考える

【編集後記】 「強い国」「日本を取り戻す」行く末とは? Y…………… 12
「50・50世代」 作…………… 12



“左派”の退潮と 安倍自民党の経済・外交

西 和久・Nishi Kazuhisa
東アジア総合研究所副所長、帝京平成大学教授

❖ 左派勢力にとどめ？

12月16日に投票が行われた日本の総選挙について、米国の日本専門家であるマイケル・グリーン米戦略国際問題研究所(CSIS)日本部長が、インタビューに答えて、こんなことを言っていた。「(今回の)総選挙は、左派勢力に最後のとどめを刺す」(東洋経済オンライン2012年12月13日)と。

「旧社会党(現社民党)が掲げていた、再分配を重視する政治理念の一部は、左派の反米感情と

ともに、民主党が引き継いだ。しかしこれらはいずれも支持を失った」というのが、彼の見方である。実際に選挙では、民主党をはじめとした、彼の言う“左派勢力”は惨敗といってもいい結果となった。

しかし、所得再分配の重視という考え方(すなわち大きな政府)は、“左派勢力”の専売特許ではない。グリーン氏も指摘するように、自民党もまた、高度成長の果実を再分配することで、国民の支持を得てきた。もっとも、自民党の再分配の方法は違った。公共事業や補助金を通して、中央

から地方へ、都市から農村へ、二次産業から一次産業へ、の再分配だったといっている。

こうして、周辺の利権を含む、再分配システムを築いた自民党が、1955年以降の、政権交代を伴わない、変則的・二大政党制（55年体制）のなかで、政権を担い続けることができた。そして、どんな形であれ再分配が行われる限り、このシステムは、万年野党の旧社会党にとっても居心地のいいものだったに違いない。

❖ 拡大し続ける格差

分配重視の対極にあるのは、競争重視・格差是認の新自由主義と呼ばれる小さな政府の考え方だ。再分配を軸にした「55年体制」は、成長の果実がなくなった90年代初めに崩壊し、その後には、小泉純一郎内閣（2001～06年）という欧米流の新自由主義政府ができることになった。小泉首相は「格差があって何が悪い」と言っていた人だ。

この時期を契機に、日本の雇用はデフレに伴う賃金低下に加えて、雇用全体に占める非正規雇用の割合が35%を超えた（2011年）。これが格差の拡大につながらないはずがない。

2009年の政権交代によって発足した民主党内閣は、所得再分配に取り組もうとしたものの、財源問題や衆参ねじれの影響もあり、成果を上げることができなかった。

一時は世界を席卷した、新自由主義だが、2008年のリーマン・ショック以降、各地でその反動が起きている。新自由主義の結果、拡大してしまった格差を縮小させようという動きだ。日本でも同様で、再分配の必要性や期待がけっしてなくなったわけではない。

実は今回の選挙で、「とどめを刺された」のは左派勢力だけではない。たとえば、日本未来の党は社民党とほぼ同じ（左派の）政策を掲げているが、党内には、かつて自民党で55年体制を支えた人たちが少なからずいる。結局、左派であれ、右派であれ、かつての55年体制に居心地の良さを感じていた人たちが退場することになったのだ。

では、政権に復帰する安倍自民党は再分配についてどんなポジションをとっているのか。公約で目に付くのが「国土強靱化計画」という名の公共事業である。10年間で200兆円を投入するという。これこそ、かつての自民党の居心地のいいシステムの復活ではないのか。

そうではなく、現在開きつつある格差、とりわけ若い人たちの間で大きくなる格差を縮小させる、新しい形の再分配政策がいまこそ必要なきだと思ふ。

❖ 柔軟で現実的な外交を

経済政策に関しては、新自由主義への右傾化に、揺り戻しが起きていることは述べた。しかし、外交・安全保障政策については、どんどん右に傾いていくように感じる。

とくに、平和主義の“左派勢力”が退場していくなかで、たとえば対中、尖閣問題に関して、保守系政党の元気のよさには、怖さを感じることもある。

今回の対中関係では、両国ともに政権の交代が裏目に出ているようだ。中国側は、就任したばかりの習近平総書記が、まだ権力基盤が安定しないために対日強硬姿勢をとらざるを得ず、そのことが日本側にも強い態度をとらせている。

とりわけ注目されるのが、内外で“右派”として知られる自民党の安倍晋三氏だ。選挙公約として尖閣諸島への公務員常駐や周辺漁業環境整備の検討などを主張し、ずいぶん歯切れのいい表現が多い。選挙中は野党だからいいが、すぐに政権党になることはわかっているはずなのに、と心配にさえなる。

もっとも、安倍氏には、かつて対中関係が冷却していた小泉首相の後を継いだ際に、「靖国参拝をしない」だけで、中国との関係を改善した実績がある。

現在のような難しい状況でこそ、自民党の伝統である柔軟で融通無碍な外交を展開すべきだ。それができて初めて、安倍新首相が、硬直的な“右翼”ではなく、現実的な“右派”であることを内外にわからせることになる。

報告



第13回 東アジア国際シンポジウム

北朝鮮問題中心に活発な論議 核を放棄し、経済改革の道に進むべきとの 方向で意見一致

東アジア総合研究所は11月2日、「朝鮮半島の非核化と日朝関係の展望と課題」をテーマに、東京神保町の学士会館で第13回東アジア国際シンポジウムを開いた。東芝国際交流財団が後援していただいた今回シンポジウムには、約80人の学者、研究者、ジャーナリスト及び一般参加者らが参加、6時間半にわたり熱心に意見を交わした。

■渡辺議員

日朝平壤宣言に沿って日朝関係改善を

当研究所の姜英之理事長が冒頭、後援者や講師、参加者に謝意を示し、「朝鮮半島の安定と平和のため日朝関係改善が望ましい」と題した主催者あいさつを行った。理事長は竹島、尖閣諸島をめぐる日中韓3カ国の外交的対立と摩擦が高まっている「風雲急を告げる」時期だけに、北東アジア共同体構築のためにも、相手の主張を聞き理解する民間の意見交換が重要で、それが平和につながると強調した。朝鮮半島では南北ともに権力移行期に当たり、新政策模索の動きがどのような形で具体化するかが注目の的だと指摘した。

来賓あいさつで東芝国際交流財団の名女川文比古・専務理事が、1996年の横浜開催以来13回の東アジア国際シンポジウムの流れをまとめ、その活動



姜英之理事長の主催者あいさつ

実績を高く評価するとともに、2011年に公益財団法人となった同財団の「地球未来会議」など諸活動を説明した。

渡辺浩一郎衆議院議員（元同院安全保障委員会理事）は朝鮮半島の緊張

緩和と安定が東アジアの平和には欠かせないとして、日本の積極的外交努力の必要性を強調した。一部に核武装論も出ているが、日本が核兵器を持たなくても済むように抑止力を高めるのが政治家の責任だとした。日朝関係改善を小泉訪朝により実現した平壤宣言に沿って包括的に進めていくべき時期だと述べた。

続いて渡辺利夫拓殖大総長・学長が討論での課題として（1）「先軍政治の枠組みを維持しながら北朝鮮式改革開放を模索する」（姜英之理事長エコノミスト評論）とされる北朝鮮の金正恩新体制の下で北朝鮮はどう変容するのか（2）どんな条件が整えば北朝鮮は非核化に合意するのか（3）進展がない拉致問題の決着の仕方をどう考えるか—の3点を挙げた。

■フレルバータル大使

経済立て直しできねば、安定なし

来賓の最後は、本シンポジウムに過去4回参加している駐日モンゴル大使のS.フレルバータル氏だった。大使は2008年から4年間、朝鮮民主主義人民共和国（以下は北朝鮮と略称）駐在大使として平壤で生活した経験を基に「大変でありながら面白い生活だった。もし自ら望むなら、新たな発展への道がそれほど遠くない国だと感じた」との印象を述べた。

大使は「平壤は体制の維持と強化に全力を尽くし、その目的達成の手段、国の安保確立のためとして核計画を断念しないと公言している。イラクのフセイン大統領やリビア最高指導者カダフィ大佐も、核を持っていたら、あんな形で失脚しなかったとの受け止め方だ」と北朝鮮側の見方を説明。60年以上も北朝鮮と友好関係にあるモンゴルとして、自国の非核地帯化の経験も示しながら、核兵器保有を目指すのではなく、政治と外交による安保確立を進言したが、北朝鮮は依然として「核抑止力」に大きな意義を認め続けていると語った。核計画のせいで、近隣諸国など

国際情勢を不穏にしているだけでなく、北朝鮮の経済と国民生活を困難にしていると大使は指摘した。

大使の任期は金正日総書記の執権末期に当たっていたが「経済改革が行われる準備期間だった」という興味深いとらえ方をした。「経済を立て直し国民生活を向上させることなく北朝鮮で安定を維持するのは厳しいだろうということは、金正日総書記もよく認識し、改革実施を望んでいたが、労働党幹部の古い思想の持ち主や軍の支援を得ることができなかった」という。

また中朝関係に触れ、中国は援助する余裕はあるが、経済改革を続けなければ今後の援助に影響しかねないと改革を強く求めてきたと指摘。「北朝鮮にとり経済改革はやむを得ない状況で、そうなると思う。ただ中国の期待水準までいくのは無理ではないか、とも感じた」と述べた。この面で、最近の軍首脳の交代人事は注目される動きだという。

発展の可能性を実現段階へと進めていくには、「開かれた国」になること、資金不足からの脱却、技術の立ち遅れの解消という3点が必要だと大使は指摘。「北朝鮮が核兵器を断念し、経済改革を行えば、国際社会は北朝鮮を援助するだろうと思った」とまとめた。

■李承律会長

基調講演で「北方経済協力体制」を提唱

基調講演では、韓国の東北アジア共同体研究会の李承律会長が、新冷戦構造が再現しかねない状況にあるとの懸念を表明。同時に韓中日の3国間がソウルに「協力事務局」を開設したり自由貿易協定(FTA)協定の交渉へ進んだりして、制度的協力が具体化されつつあるとも指摘した。

中国が周辺諸国に対する攻撃的な外交政策を強める一方、米国が戦略軸をアジアに転換したことで、米中間に対決構図が見られるようになった。この機会に、韓中日3国の政治扇動家と偏狭な民族主義者が、ポピュリズムの極右表現を振りまいて領土紛争を激化させようと誘導していると危機感を表明した。

金正恩体制について、憲法改正で核保有国を明記したことは軍部など改革開放に反

対する勢力の「事前遮断」措置かもしれないと指摘。新指導者の型破りで実用主義的な姿勢、労働党主導政治の復活、内閣に経済や貿易の権限を全面的に移譲、テクノクラートの再登用と重用などが起きていることを注目点として挙げた。

対外的には、経済向上に切実に求められている財政支援を実現するため日朝関係の改善を図る可能性があるとの指摘。また対中依存偏重を避けるために、天然ガスパイプラインや電力網でロシアとの関係強化を図る公算も大きいという。

経済改革の模索と軍事的冒険主義という北の二重性に対応して、韓国は北を正常国家へ誘導しながら非核化を目指す両面戦略をとることになる。南北関係の多様な分野を非核化と連携させる(李明博政権のとってきた)方式を批判、それなりに別の次元で経済協力、環境や医療分野の協力は進めていきたいと述べた。

韓中国交樹立の直後に韓国人が中心になり中国に設立した延辺科学技術大が社会主義体制で国際的大学として成功。これを見た北朝鮮の要請を受けて09年から平壤科学技術大も設立にこぎつけ、国際学術交流の窓口となっていることを「成功例」として説明した。

また韓国企業のポスコ、現代グループが、北朝鮮が経済貿易地帯として投資誘致を図っている羅先に近い中国吉林省琿春の国際物流基地で「ポスコ現代物流団地」を9月に起工した動きも挙げた。韓国が関係各国・地域を結ぶ役割を果たせると李会長は強調した。



基調講演の李承律会長(左)と美根慶樹元日本政府代表(右)

李会長は、豆満江を含む国境経済開発地域を例に挙げ、隣接地域の連携強化により資源と人材、資本と技術と経営力量を統合して政治的境界を克服していく重要性を訴えた。安保と経済を結びつけた「北方経済協力体制」が、米国の安定維持の役割、中国の新興資本と人材、日本の先端技術と資本、韓国の情報技術(IT)と文化力、ロシアと北朝鮮の資源を活用しながら形成されていく方向を目指すべきだと指摘した。各主体がインフラ整備に協力することを通じて、北朝鮮を新たな地域の中心として生まれ変わらせていこう、と呼び掛けた。

■美根慶樹元日本政府代表

拉致問題解決への覚悟と政治的な決断を強調

日本側は美根慶樹氏(キヤノングローバル戦略研究所特別研究員)が基調演説を行った。2007年から09年まで日朝国交正常化交渉の日本政府代表を務めたが「退官後3年半たったので、あくまで個人的見解」としながらも、8月下旬に北京で政府間協議が4年ぶりに開かれた新事態を注目すべきだと述べた(編注:この外務省課長級に次ぎ11月15-16日にウランバートルで局長級会談も開かれた)。拉致問題の扱いでは双方にかなり食い違いがあったようなのは残念だが、本格的協議に進む方向は好ましいとした。

日朝間には拉致以外も重要問題があると指摘。第2次世界大戦の終了前後に北朝鮮地域で死亡した日本人の遺骨問題もその一つで、8月の赤十字協議で両政府間でしっかりした枠組みを作って解決を目指していく方向にあると説明した。北朝鮮は遺骨返還と墓参に協力、日朝関係を進める用意があったが、拉致被害者の帰国の一部実現などの日本側期待は「勝手読み」だったのではないかと指摘した。「日朝関係は結果を出しにくい話し合いだが、すぐ結果が出ないと『失敗』とされてしまうのが難点」と美根氏は慎重な見守り方と呼び掛けた。

従来の日朝協議では、互いに異なる期待を抱き過ぎていて、現実から離れた非難の応酬に陥りがちだったという。強い態度をとることが交渉前進の鍵という考えもそうで「剣を振りかざしながら相手を説得しても効き目がないのは交渉の常識ではないか」と指摘した。

トップ協議の必要性を強調し過ぎるのも問題含みだという。過去のヤルタ会談でルーズベルト米大統領がスターリン首相にソ連が対日参戦をすれば千島列島を与えると無責任に約束したことで、日本が多大の迷惑を被った例を挙げた。小泉首相の訪朝は拉致問題の突破口を開き、日朝関係正常化の道筋をつけるなど大きな成果を上げたが、事前の実務陣の踏み固めが今一步足りなかったのも日本側が十分に対応できなかった嫌いがあるという。

拉致問題での再調査の強調も、期待している報告が出てこない場合に事態をさらに困難にしかねないおそれがあるという。いずれにせよ、拉致問題解決への覚悟と政治的な決断が、日本側には求められているという位置付けだった。

非核化については2005年9月の6カ国協議の共同声明で北朝鮮は核放棄を確言したが、クリントン時代の枠組み合意に比べ北朝鮮の安全確保分野では明確性に欠ける点があったという。核保有はもちろん認められないが、北朝鮮の現体制の安全確保の必要性まで拒絶はできず、なんとか解決の道を探るよりないという。

中国に説得してもらえという過剰期待は、北朝鮮には逆効果にもなりかねないという。中国としては6カ国協議が北京で続いてさえいれば、意義があるのとらえているのではないかと、というのが美根氏の見方だ。オバマ政権もブッシュ時代と同様の北朝鮮政策を踏襲しており、米国だけでなく各国と一緒に非核化を進めたいとしている。むしろクリントン時代より後退しているようにも見えるという。北朝鮮の願望とはそぐわない温度差が存在し続けていることになる。

日朝平壤宣言の履行姿勢は新たな金正恩政権でも変わっていない、と北朝鮮は公式に表明している。若い金正恩氏との交渉はこれからだけに、日本は根拠のないうわさに踊らされず、細心の注意を払いながら話し合っていくことが重要だと強調した。日本側が自ら身を縛る方針だけ掲げ続けていては、交渉前進は難しいという。美根氏はさらに、日中の場合に比べて北朝鮮とのパイプが細すぎる、コミュニケーションの幅が狭すぎるとして、日中間にあったLT貿易のような、民間の連絡事務所の平壤設置を検討するよう呼び掛けた。

■朴研究委員

核問題の進展ない場合、南北関係の発展は難しい

午後からは同じ会場でテーマ別に2つのセッションが続けて開かれ、パネリストによる報告と会場参加者を含めての質疑応答が行われ、問題意識を深めた。

第1セッションは「金正恩体制と朝鮮半島非核化の展望」(コーディネーター小野田明広当研究所副理事長)。韓国の国務総理室統一研究院の朴炯重・前任研究委員が韓国側、在日本朝鮮社会科学者協会の康熙奉中央理事が北朝鮮側、龍谷大の李相哲教授が中国側のそれぞれのとらえ方を報告、基調講演を終えた美根慶樹氏が日本側の受け止め方を補足的に報告した。

朴研究委員は12月19日の韓国大統領選挙への立候補者である与党セヌリ党の朴槿恵、野党民主統合党の文在寅、無所属の安哲秀3氏の北朝鮮政策を紹介した(朴研究委員は10月段階の分析として報告。その後11月23日になって安氏が野党系候補一本化のため立候補を辞退した)。社会福祉の提供という最大の選挙争点では各候補に大きな差がない分、対北政策の違いが際立っているという。

北朝鮮政策で諮問役となっている人物の顔ぶれが各陣営で特に違っており、朴候補に右派から中道右派がついているのに対し、文候補には盧武鉉政権で重要な役割を果たした人々ががついているという(安候補のブレーンは文候補と同様とされる)。

朴候補は、現李明博(圧力持続による変化期待)、前盧武鉉(支援積み重ねによる変化期待)の両政権の政策はともに失敗したとし、距離を置こうとしている。南北関係打開のため北朝鮮と対話チャンネルを開いて各種の話し合いを試みるなどとしている。一方、文候補のブレーンは、盧武鉉時代の北朝鮮関係に立ち戻ることが南北関係の回復の鍵として、南北経済協力委員会の再稼働、南北首脳会談の準備着手、平和体制と南北関係の同時発展を目指すなどを掲げているという。

韓国の新政権が今後5年間、北朝鮮の金正恩政権の動きと北東アジア周辺情勢の変化の中で、非常に難しい課題に直面するだろうと朴研究委員は指摘。南北対話が過去に可能だった時期は、北朝鮮の核問題に対する国際的な管理体制が存在してい

た環境下だった点に注意を喚起した。どの候補が大統領に当選しても、韓国新政権は南北対話を再開して緊張緩和を図るだろうが、核問題に進展がない中で大々的に南北関係を拡張していくのは容易でないだろう、という。

北朝鮮が核保有国として認めるよう国際社会に要求し、核とミサイル能力を引き続き高めているのに加え、譲歩に対する非常に高い政治・経済的な代償措置を求めるのが必至なだけに、北朝鮮の核に新たな国際管理体制を構築していくのは、従来に増して難しくなりそうだと位置付けた。米国と今年2月に結んだ「2・29合意」を(人工衛星打ち上げ名目のミサイル発射により)一方的に破棄したことで北朝鮮に対する不信感が高まっていること、米中競合と域内各国の領土および歴史問題での対立も、好ましい環境ではないという。

しかし朴研究委員は、(1)制裁緩和による外部支援受け入れを望む北朝鮮が核問題での妥協程度を探る可能性(2)核とミサイル能力増強を制御しながら韓米日中が北にどのような妥協をできるかを検討する可能性—もあり得ると指摘した。

朴研究委員は北朝鮮の出方として、与党候補勝利の場合には「戦争か平和か」と脅迫を強めて韓国内部分裂と政策修正を迫り、野党候補が勝てば北の核保有を事実上で黙認として支援の性格を持つ南北交流と協力を大規模に行うよう促す可能性があるという指摘した。

■康熙奉氏

休戦協定の平和協定への転換が先決条件

次に報告に立ったパネリストの康理事は、個人的見解だと断った上で、07年の本シンポ参加時に指摘した「朝鮮半島の核問題の歴史的根源は米国の敵視政策にあり、自分たちが米韓日の3方面からの核脅威にさらされている」という認識は現在も変わっていないと述べた。その上で、(1)民族の自主権確保の原則に基づいて核武装をためらわず進めることも核が無用の長物となれば放棄することもあり得る(2)核による脅しを加える外交を「行動対行動」で解消していくべきだ(3)分断朝鮮の統一と平和体制の構築につながるようにしていくべきだ—と北朝鮮側の「3原則」を挙げた。



第1セッション「金正恩体制と朝鮮半島非核化の展望」

この原則は先軍政治の継承をうたう金正恩新体制に引き継がれているが、状況変化に応じて「より強硬」になっているという。米国の圧迫政策の強化、北朝鮮の核武装国、戦略ミサイル保有国への転換を、その状況変化であるとする受け止め方を康理事は示した。6カ国協議も再開の運びとなった場合には、従来とは異なった内容となるはずだという。

この結果、「行動対行動」は意味をなさなくなったとして「先米行動」、つまり、米国が敵視政策を破棄した後に核問題を解決するとアプローチに変化してきているという。その具体的内容として、休戦協定の平和協定への転換を挙げた。

康理事は平和協定含まれるべき内容として、休戦協定の完全履行、在日米軍を含む米朝相互の核攻撃能力の破棄の明文化、米国の制裁措置の全面撤回など5項目を挙げた。

最後に日本の対応にも批判的に触れ「朝鮮半島の核問題を、東北アジアの平和と安全の実現よりも自国の政治、経済的野心を満たすための契機としてとらえようとしているように思われる」と述べた。このため日本は「招かれざる客」とみられているという指摘だ。

康理事は結論として「日本が、より戦略的、長期的な展望に立って、対象を自分の望む方向や希望的観測に基づいて見るのではなく、もっと客観的に対象を分析し、本質を見極めた上で自らの行動方針を立てるといふ、高度の政治判断を下すように心がけることが大切ではないか」と呼び掛けた。

■李相哲教授

北朝鮮に本質的な変化は見られない

3番手の李教授は、中朝関係を中心に報告した。中国は、北朝鮮を支援しつつ、間接的な方法で改革開放へ向かうよう誘導する大戦略をとってきた。その一環として「長(春)・吉(林)・図(們)開発計画」があり、名目は中国の東北3省振興プロジェクトだが、真の目的は北朝鮮との経済関係の強化と少数民族の住む辺境国境地帯問題の解決だという。

完成年度は2020年に設定されており、長吉図計画によって、国内(辺境)問題と北朝鮮を中心とする国外問題を同時に解決するという一挙両得を図っていく構えだとされる。

一方の北朝鮮側では、金正恩第1書記の発言や現地視察などの対応ぶりに民生重視、新しい生活様式の容認など姿勢転換とも思える動きもうかがえるが、果たしてどんな実質的な成果が生まれるか、第1書記個人の趣味を超えた社会的変化の広がりを持つかどうかなどは、依然として不透明だという。また韓国側で伝えられる「6・28経済管理改善措置」が報道通りの内容だとしても02年7月の「経済管理改善策」の模倣であり、金正日時代の改革水準を超えられないのではないか、と李教授は指摘した。

祖父・金日成主席の「良き時代」へのノスタルジーを金正恩第1書記は国民に訴えているが、対南恫喝外交、対米挑発外交、トップのぜいたくな生活など、現在のところ前政権からの「本質的な変化は見られない」という。過去の既定路線への反省を含めて、改革開放に必要な前提を整える兆しも、まだ見受けられない状態とされる。

李教授は北朝鮮の権力について、新政権下で軍中心から党中心へ、金正日人脈から張沢成(張成沢)人脈へと移動しているようだを推察。張沢成国防副委員長は8月の訪中で、中国から予期した支援などの成果は挙げられなかったものの、北朝鮮経済政策を自分が決めていると内外に印象付けたとの見方を示した。教祖死去後に平壤を訪れた統一教会代表团と、金正恩氏の代理として会見するなど、外交分野でも大きな役割を担うようになっているとも指摘した。権力を分かち合う体制へと傾きつつある可能性があるという。

北朝鮮の強硬派も実利派も現体制維持では一致しており、そのため中国との関係を強化しつつ、何らかの現状打開措置をとるだろうと李教授は言う。だが次の一步を踏み出すには「路線変更」が求められ、中国が1979年の改革開放時に毛沢東主席を「7功3罪」と評価し直したような「先の指導者の過ち」に北朝鮮の新政権が触れられるかどうかは、北朝鮮の人々自身も分かっていないのかもしれない、と李教授は結論で述べた。

パネリストとしても参加した美根氏が追加コメントし、北朝鮮の核保有は米国の政策と関係が深いという点に同感を表明。軍事大国、経済大国に周りを取り囲まれていると北朝鮮が感じていることは理解できるが、米国はあくまでグローバルパワーであり、ボズワース特使も、なぜ米国だけが北朝鮮と取り組まなければならないのかと指摘していたと述べた。米が本気になってやらないと物事は動かないが、米国はあまり変わっていないように見えるという。北朝鮮側には3月のニューヨークでの民間会合などで、米に対して新しい感覚で臨もうとする態度もうかがえたという。

この後、パネリストへの質疑が行われた。韓国大統領選で問題として浮上している黄海（朝鮮半島での呼称は西海）での北方限界線について、朴炯重研究委員は「朴槿恵候補は盧武鉉大統領が2007年の第2回南北首脳会談で北側に譲歩する発言を行ったと批判している。これは安保をイシュー化し、右派や保守層の支持を得ようとする戦術だ。これに対して盧武鉉側近だった文候補は、発言を否定している」と述べた。

また韓国新政権の対日、対中関係について、李相哲教授が「各候補とも、いろいろと学んでいる。盧武鉉時代に米国や日本を刺激し関係が冷却化したこと、李明博時代に中国から外交姿勢を疑われたことなどを教訓とし、類似事態を回避しようとしている」と述べた。

会場からは、非核化問題や平和協定問題で北朝鮮は米国と2国間で交渉を進めたいと希望しているが米国に受けるつもりはあるのか、という質問が出された。

美根氏は「米国は2国間での話し合いは絶対にやらないとは言っていない。6カ国協議の枠組みを維持した上で認めている。平和条約には朝鮮半島全

体に関わる軍事的側面もあり、政治、経済的な負担も生じるだろう（との事情から、他の関係国抜きで米朝2国間だけで進められないのではない）。米のもくろみは決して単純なものではない」と指摘した。

また別の参加者から、南北間で結ばれている和解と協力に関する基本合意書をいかにして実現していくことこそ大切ではないか、との指摘があった。

これに対して朴炯重研究委員は「各大統領候補は南北関係が悪化している現在の緊張状態を緩和し、対話、和解をどう進めるか、事態を改善していくかで悩んでいる。何でも譲る、という金大中、盧武鉉2代の路線、何でも押さえるという李明博路線のいずれも、成果を挙げなかった。賢明な、適切な方法をどう打ち出せるかだが、北朝鮮にもそうしてほしい」と答えた。

康熙奉理事が「韓国の北朝鮮政策が果たして米政策からどれだけ自由になれるかについて、各大統領候補の話は触れていない」と批判、朴炯重研究委員が「軍事独裁政権を倒してから韓国は米国との対立も経験してきた。韓国内部で決めていかれる。米国は（北朝鮮が期待しているほど）朝鮮半島情勢に関心はあまりないのかもしれない」と反論した。

さらに参加者から「李承律会長の具体的協力の基調講演に刺激を受けた。米朝関係だけでなく日朝も60年たっても進んでいない。協定がなくても、相互協力を進めていかれるような国際世論をどうやって盛り上げていけるか問われている」との指摘もあった。

■文浩一准教授 人民生活重視路線を評価

休憩の後すぐ第2セッション「北朝鮮経済の現状と国際協力の展望」（コーディネーター平川均当研究所所長、名古屋大教授）が続開した。

一ツ橋大の文浩一准教授が、金正日、金正恩両体制の継承性と相違点について報告。金正日総書記が推進した「先軍時代の経済建設路線」は、金日成総合大学の教科書や公式メディアなどから、国防工業を優先発展させつつ、軽工業と農業を同時発展するものだったと指摘。一方、伝えられる金正恩第1書記の発言は、過去2代の指導者の尽力で国防工業が優れた威力を持つようになったと自賛、今や「人民生活問題を解決し、国の経済を立て直すことは、



第2セッション「北朝鮮経済の現状と国際協力の展望」

偉大な将軍様（金正日総書記）の強盛大国建設構想を実現するための戦いで提起される重要な問題」としており、やっと人民生活に直接関係する部分に投資を振り向けられる段階に入ってきたという認識を持っているように思える、と文准教授は指摘した。

今年4月には金正恩発言や国会に当たる最高人民会議での首相報告で「新世紀産業革命」という新用語が登場したという。また、生産における利益も大切だとして、連合企業所の整理など「実利＋経済管理の改善」、コンピューター制御など科学技術発展計画の新キーワードも出現した。9月25日の最高人民会議で、義務教育を12年制にしたが、金正恩氏が金正日時代の科学技術重視を引き継いでいる表れだろう、と文准教授はとらえている。

経済部門に対する首相の「現地了解」（現地指導の用語は最高指導者専用で使えないためだという）も目立つようになっており、今後は「このような新法が採択された」などというように、静かな形で経済活動の改善措置がとられていく可能性があるという。

■李相哲教授

長吉図計画に北朝鮮を参加させることが重要

次いで第1セッションにも参加した龍谷大の李相哲教授が、今度は経済面から「長吉図開発計画」の重要性を指摘した。中国は2005年を境に、それまで危機管理の対象だった北朝鮮を積極的な関与対象に位置付けたという。それ以降、内政干渉はしないが、経済援助を通じて北朝鮮の変化を誘導し、中国内で立ち遅れた東北地域振興を進め、対外的

に安定した地域間協力関係を構築しようとしている。長吉図計画に北朝鮮を引き入れることで、地域統合、経済交流の疎外要因となってきた北朝鮮問題の解消を経済面で図ろうとしている。長吉図計画と連動して北朝鮮北東部の羅先地区開発、投資誘致も進める構えだという。

最近の動きとして、香港を拠点とする中国政府の大型企業集団、香港招商局集团有限公司の投資視察団が今年7月に羅先を訪れ、北朝鮮当局と特区開発の基本合意書を交わした動きが注目されているという。中朝共同管理委員会の人員増強も予定されている。また歩みは遅いが、中朝国境西部の北朝鮮側にある黄金坪の開発も進み始めたとされる。

文准教授は、北朝鮮経済の中国への依存がますます強まることと、中国以外の国の関与が排除されている点を不安要因として挙げた。

■李燦雨講師

韓国新政権下での南北関係改善に期待

次に東京国際大大学院の李燦雨講師が、政治優先のため社会主義計画経済が非合理的に運営されてきたなどの問題点があると北朝鮮経済の現状を報告。エネルギー、原料、資材、資金など「不足経済」が続き、重工業優先の工業化で消費品供給が不足して統制供給に迫られてきたという。

今年初めに内閣傘下の合併投資委員会が国防委員会傘下の朝鮮大豊国際投資グループを吸収統合、2010年には国家開発銀行が設立されるなど事態改善への動きも見られるという。

南北経済交流の展望について李講師は、誰が次期韓国大統領になっても、北朝鮮による武力挑発行動に反発して韓国側が南北協力を打ち切った「5・24措置」を解除しなければ、南北経済関係は全く回復しないだろうと指摘。盧武鉉政権時代の2006年に成立した南北関係発展法は死文化してしまっており、李明博政権では開城工業団地を除いてほぼゼロの状態になっているが、結局は協力時代に戻る方向ではないかとみている。韓国内には、国家より民族が優先するとの経済平和論がある一方、李明博大統領のような国家優先主義者が多数派を占めているとされる。いずれにせよ、南北経済交流で成功した企

業の例が現れないことには、ビジネスモデルとして成り立つのは難しいというのが李講師の判断だ。

■渋谷祐主任研究員

朝鮮半島ガスパイプライン事業の意義を強調

最後に早稲田大資源戦略研究所の渋谷祐事務局長兼主任研究員が、朝鮮半島ガスパイプラインが金正日政権下でどう進むかを報告した。昨年12月に死去した金正日総書記は、生前最後の鉄道旅行でシベリアを訪問、自らパイプラインに触れ将来の夢を育んだとされる。

渋谷研究員は、ロシア産天然ガスについて北朝鮮を通して韓国まで輸送するパイプライン計画が2011年9月に基本合意するまでの経緯を報告。北朝鮮としては、通過国に徹する場合は推定年間1億～1億5000万ドルという「単独プロジェクトとして過去最大のキャッシュフロー・ビジネス」が生まれる見込みだという。これは外貨不足に悩む北朝鮮側としては魅力的な金額だが、国内のエネルギー・電力不足の緩和にも使いたいはずで、その場合は収入減を覚悟する必要がある、難しい判断に迫られる場合もあるだろうという。

ロシアのメドベージェフ大統領(当時)は2011年8月、パイプラインとシベリア鉄道・朝鮮半島横断鉄道の連結について日朝韓の3カ国プロジェクトが可能だと発言、今回大統領候補となっている朴槿恵氏も同年の米誌論文でシベリア鉄道に連結する朝鮮半島縦断鉄道の建設案に支持を表明していた。

パイプライン建設の具体化はこれからだが、北朝鮮の地政学的立場から見て、モンゴルを含むユーラシア・アジア輸送回廊の構図を一変させ、豆満江(図們江)地域開発や環日本海地域開発への引き金となる潜在的な可能性もある、と渋谷研究員は指摘した。

この後の質疑応答で、「福島原発事故で天然ガスの需要が急騰しているが、割高なタンカー輸送に比べてパイプラインはいちど作れば2割程度は安く運べるだろう。日本も見習いたい、パイプラインが国内に全然ないのが実情だ」(渋谷研究員)、「中国では6万人の北朝鮮人

がビザを取り働いているが、ほぼ全員女性で単純組み立て作業に従事している。中国企業の資金提供や合弁で事業を運営しており、言葉の問題もあって北朝鮮内に工場を作らず、資材や労働者を持ってきて中国内で作っている。ほかに、モンゴルに1万人、ロシアの農場、木材伐採所、ウラジオストックの建設現場などで1万人の北朝鮮労働者が働いている」(李燦雨講師)などの見解が示された。

まとめの言葉としてコーディネーターが「過剰に期待してはいけないが、確かに北朝鮮は変わるだろうという印象を受けた」との感想を述べた。

■姜英之理事長

朝鮮半島問題は東アジア問題化していると指摘

最後に姜英之理事長が長時間の熱心な討議に謝意を表明、ロシアと米国のパネリスト不参加など準備に不備があったことを反省するとともに、「朝鮮問題は東アジア問題化しており、単なる地域研究でなく国際関係としてとらえる必要がある。東アジアでは華南、海峽兩岸、黄海、環日本海などさまざまな経済圏の経済交流を通じて理念と政治を超える状況へと進んでいこうとしている。日本にいるわれわれも、平和や安全を、東アジアの中で考えていかねばならない」と全体総括して閉会した。

同じ学会会館の別室で午後6時半から、韓国から駆けつけてくれた李承律会長夫妻、朴炯重研究委員らも交えて国際交流懇親会が開かれ、和気あいあいとした雰囲気の中で再会を誓い合った。



第13回東アジア国際シンポジウム 発言者・スタッフ

書評



尖閣諸島問題—領土ナショナリズムの魔力

著者：岡田充 出版社：蒼蒼社 2012年11月刊

不愉快な現実

—中国の大国化、米国の戦略転換尖閣竹島…真の国益を考える

著者：孫崎亨 出版社：講談社 現代新書 2012年10月刊

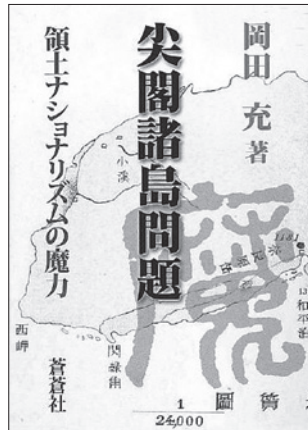
本誌に台湾と中国の「兩岸関係」を寄稿してくれている共同通信客員論説委員・岡田氏の緊急出版が1冊目。東京都知事だった石原慎太郎・現「日本維新の会」代表が今年4月16日、ワシントンの米保守系シンクタンクでの講演で尖

閣諸島を購入すると発言して問題に火を付けた。以後、らせん状に急速に最悪の日中関係へ陥っていく様子を、(1)7月初めまで(2)7月7日の野田首相による国有化方針から9月初めまで(3)9月11日の国有化宣言以降—の3ステージに分け、第1章でまとめる。中国での暴力的な日本企業に対するデモ、日本マスコミのヒステリー的な対中強硬論という結果になる。

次いで第2章で「過去をふりかえる」とし、それぞれの「固有領土論」、戦後の米国による曖昧戦略、日中「棚上げ論」の推移をまとめる。

第3章では中国外交の変化、日本自衛隊の与那国島配備の動き、アジア回帰を打ち出した米国の対中利害の調整模索など「国際関係のなか」で問題を位置付け直す。最後の第4章が「海峡西岸経済区計画」、金門島の変遷など、著者らしい現地ルポなどから考察した「領土と国家の相対化」。

「東京や北京のように『中心』でない『周辺』に位置する台湾だから」生まれたのだという、今年8月6日に馬英九総統が打ち出した「東シナ海平和イニシアティブ」の「領土と主権は分割できないが、天然資源は分けることができる」という発想を岡田氏は協力の可能性を開くものと評する。



「不愉快な…」の著者は元外務省国際情報局長。出版社は帯に「尖閣、竹島…真の国益を考える」というタイトルを付けている。戦後の日米関係をまとめた別書「日米同盟の正体—迷走する安全保障」は20万部以上が売れ、その問題提起は賛否両論を巻き起こした。

本書では、超大国として米国を抜く中国、東アジアで米国が選択可能な4つの道、中国の軍事戦略と日中の対立関係、中国の抱える問題、ロシアや北朝鮮にどう対応するかなどを扱っている。日米同盟の功罪についても再度、言及している。日本にとって不愉快でも、現実の動きを冷静に見極めるには必要な視点だろう。

両書ではもう1つの竹島問題への言及が少ない。この意味では雑誌だが、「atプラス」14号(2012年11月)に朴裕河(パク・ユハ)さんが書いている「冷戦と『独島(竹島)体制』」が参考になる。「改めて「和解のために」というサブ・タイトルが示すように、2006年に教科書問題などを扱った著者の今回の日韓対立事態への反応である。冷戦構造、欧州共同体(EU)のノーベル賞受賞など、2国間だけの関係にとらわれぬ視点が、ともするとナショナリズムに陥りがちな隣国関係を別の角度から照射している。

(編集部A・O)





編集後記

「強い国」「日本を取り戻す」行く末とは？

師走のあわただしい12月16日の総選挙を前に乱立政党、泡まつ候補入り乱れての選挙戦たけなわの中で、ふと立ち止まって考えさせられた標語が脳裏から離れない。「強い国」「日本を取り戻す」とはどういうことか？このままでは日本はダメになってしまうという危機感が日本国民すべてに浸透している背景があるのは理解できる。すでに何十年前から日本社会が閉塞感に覆われ、活力がなくなっているのは、周知の事実であるが、そこからの脱出口をどこに求めるかは、各人各様であろう。果たして強い国とはいつのどんな国なのか、また取り戻すべき日本とはどんな国の日本なのか。だが、これだけはだめだという原点を見据える大事さを想起せざるをえない。戦争の道。暴力政治。強い国を望むのはどの国の国民も等しい願いであろう。だが日本が強い国であった明治維新以降の軍国主義の復活、侵略戦争を誰が望むだろうか？今更、憲法改正したところで戦前の軍国主義復活は杞憂だという意見もある。

しかし、歴史を紐解くと、まさか、の事態、知らず知らずの事態進行が意外に多いのに気付かされる。ある政治学者が「スネーキング・ファシズム」「スマイリング・ファシズム」が怖いと言った。2013年は己年。中国の覇権国化の動きは止められそうにない。これに対抗すべく日本のなし崩しの軍備増強がなされる気配が濃厚である。しかし、中国との覇権争い、軍事力競争は単独ではどう見ても勝ち目がない。さりとて、最後まで守ってくれそうもない米国に自らの運命を託すわけにはいかない。中国とて日本だけでなく周辺国を抑えての帝国主義国家形成は時代錯誤であり、実現不可能である。米中2強時代と言われるこの時代、周辺の小国たちの国家戦略が問われる。

アジア人同士の戦いは近代歴史からの教訓からすれば愚の骨頂。日本に求められるのは、「知恵の国」「和の国」作りだ。2012年を終えるにあたり、戦国時代の様相を見せる日本政治の混とん世界の中から、一人でもよいからアジアのスケールの英明な政治家の出現を切に望みたい。(Y)

「50・50世代」

金正恩時代の北朝鮮で台頭が目立つ新世代エリートは「50・50世代」と呼ばれている。

20歳代後半の新指導者に合わせて支援基盤も50歳代の若手を抜擢している。これが「50」。1950年代前半、同一民族同士で激しい戦闘を3年間繰り広げた朝鮮戦争以降に生まれた「戦後世代」が、もう一つの「50」。合わせて「1950年代以降に生まれた50歳代」となる。

韓国メディアによると、今年4月に金正恩体制が正式発足して以来で20%、昨年春からだ25%近い閣僚級トップが交代させられたという。前任はいずれも60～70歳代。登場したのは、技師長出身の陸海運相、中国との交渉経験のある電力工業相など「専門官僚」が多いとされる。ほぼ6年前に亡くなった白南淳元外相の子息が中央銀行総裁となるなど「烽火組」（中国の革命家系「太子党」に相当）の躍進ぶりも目を引く。

これら「50・50世代」が、軍事優先の先代の「先軍政治」と立ち遅れた「人民生活の向上」をどう両立させる重い役割を担っていく。

朝鮮戦争を北朝鮮は「祖国解放戦争」と呼ぶ。韓国では「韓国戦争」、あるいは攻撃を受けた開戦日を記憶するため「6・25（ユギオ）」。

国と政治体制によってだけでなく、時流に合わせて近過去の戦争の呼び方は変わっていく。日本が経験した戦争について、太平洋戦争、あるいは第2次大戦と呼んで育ってきた筆者には、この数年間の「先の大戦」あるいは戦前の大東亜戦争という呼び方の復古には強い違和感をぬぐいきれない。(作)

会員の申し込み

◎会員（年間）

- 《個人会員》 1口5千円
- 《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、氏名、住所、連絡先の電話・メールアドレスをファクスでお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年11/12月合併号

第22巻・第10号・通巻190号

2012年12月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・
李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦